



第146期 年度報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

6月29日の定時株主総会において別添の決議通知に記載のとおり新役員が選任され、新陣容で経営を担当することとなりましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

当連結会計年度は、精機事業及びインストルメンツ事業においては、一部市場に回復の兆しが見られたものの、設備投資抑制の影響が大きく、引き続き厳しい状況となりました。一方、映像事業においては、個人消費の低迷や円高の影響がありましたが、下半期よりデジタルカメラ市況は回復傾向を示しました。

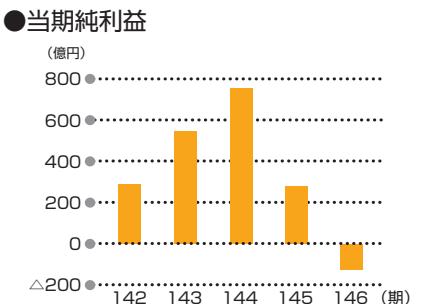
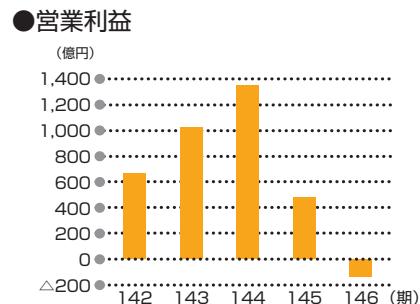
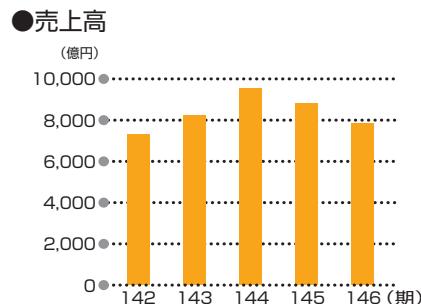
こうしたなか、当社グループでは、急激な事業環境の変化に対処するために設置した経営改革委員会の下、国内外の生産・販売・サービス拠点の再編・統合、棚卸資産の適正化を図るとともに、一層の円高に耐える生産体制の構築や徹底的なコスト削減を推し進めるなど、事業構造、収益構造の改革に取り組みました。また、厳しい環境下にあっても、主力事業において、最先端露光装置や新世代デジタルカメラなど、お客様の「期待を超える」新製品の開発に注力する一方、新規事業の推進、新領域の探索、新興国市場の開拓・深耕にも取り組みました。

これらの結果、下半期は黒字化を達成することができました

が、上半期の業績低迷が大きく影響し、当連結会計年度の売上高は7,854億98百万円、前期比942億20百万円(10.7%)の減少、営業損失は138億54百万円(前期は481億84百万円の営業利益)、経常損失は153億34百万円(前期は476億89百万円の経常利益)、当期純損失は126億15百万円(前期は280億55百万円の当期純利益)となりました。

今後につきましては、当社グループの事業分野に関しては、精機事業においては、半導体関連・液晶パネル関連とともに、市況の回復に伴う顧客企業の設備投資の活発化が見込まれます。また、デジタルカメラ市場においては、さらなる競争激化が予測されますが、全体としては緩やかな成長が見込まれ、新興国市場においては引き続き伸張すると考えられます。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連は引き続き堅調に推移し、産業機器関連はアジアを中心として市況が回復基調に転じることが予想されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、引き続き、お客様の「期待を超える」新製品を開発・投入するとともに、一層の円高に耐える生産・販売体制の構築を推し進め、また、生産リードタイムの短縮や棚卸資産の削減などにより、損益分岐点の引下げやキャッシュ・フローの拡大を図ります。さらに、新規事業の推進と新領域の探索、新興国



市場の開拓・深耕に継続的に取り組みます。

精機事業では、ダブルパートナーング対応の最先端半導体露光装置の開発を計画どおりに進捗させ、また、液晶露光装置の中国における市場の拡大を確実に捉えます。映像事業では、ものづくり力を強化し、新世代デジタルカメラの開発に注力します。インストルメンツ事業では、「Nikon Metrology NV」の統合効果を最大限に発揮させることなどにより、事業の拡大を推し進めます。

これらの施策により、厳しい環境にも対応できる収益力を実現し、速やかに従来の継続的成長路線に回帰させるとともに、環境保全やコンプライアンスにも注力するなど、CSR重視の経営を実践し、すべてのステークホルダーから

信頼される企業を目指します。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



取締役会長
荻谷道郎



取締役社長兼社長執行役員
木村真琴

経営ビジョン

ニコングループは、経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しています。この経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕をめざし、さらなる企業価値の向上に邁進します。

企業理念
「信頼と創造」

私たちのありたい姿
「期待を超えて、期待に応える。」
(Meeting needs. Exceeding expectations.)

企業理念
「信頼と創造」

私たちが永遠に追求する、変わることのないテーマ

平成12年に制定した企業理念「信頼と創造」はニコンにとっての「社是」であり、現在でもその本質は変わっておりません。お客様の「信頼」は、その期待以上を実現する「創造」によって得ることができるというこの考えを、企業理念として今後も継続して掲げていきます。

- お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。
- 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

経営ビジョン
「私たちのありたい姿」

未来に向けた、私たちのビジョン

企業理念の下、創立100周年に向けてめざすべき到達点として、経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しました。「私たちのありたい姿」とは、「期待を超えて、期待に応える。」という姿です。

激変する事業環境のなかで勝ち残っていくためには、変化に対応するだけでなく、寧ろ自ら変化を創り出し、また、周りの期待に応えるだけではなく、期待を超えた成果を生み出し、「さすがニコン」と評価・信頼されなくてはなりません。左の4つの具体像を掲げ、「期待を超えて、期待に応える。」姿をめざします。

果敢に行動する力

広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

探究する心

自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

私たちの心掛け

伝え、感じる力

既成の枠を越えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

誠実な心

責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

私たちの心掛け

「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の心掛け

「ありたい姿」を実現するために、全員で実践していく日々の行動の指針が、「私たちの心掛け」です。これはニコンがこれまで継承してきた良い点、すなわち今後とも踏襲されるべき点と、新たに求められる点を検証した上で策定を行いました。

心掛けは、従来から具備していた「探究する心」、「誠実な心」に「果敢に行動する力」、「伝え、感じる力」を加えた4点からなり、これらを新生ニコン創造のための指針と位置づけています。



精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置や、ノートパソコンや薄型テレビなどに使用される液晶パネルの生産を支える液晶露光装置など、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。



映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。



インストルメンツ事業

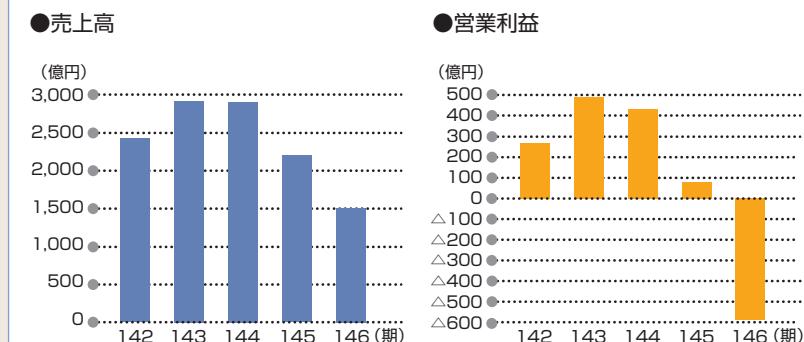
バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。



その他の事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、最先端の液晶ディスプレイ用パネルを製造するために欠かせない液晶フォトマスク基板などを扱うガラス事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業などがあります。

精機事業



当事業関連市場においては、下半期から回復の兆しが見られたものの、半導体関連市場は半導体デバイスの世界的な需要低迷の影響を受け、また、液晶関連市場は液晶パネルメーカーの設備投資抑制の影響を受けました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」や線幅32ナノメートル以下のさらなる微細化に応えるダブルパターニング対応のArF液浸スキャナー「NSR-S620D」など、最先端機種を中心に拡販に努めました。

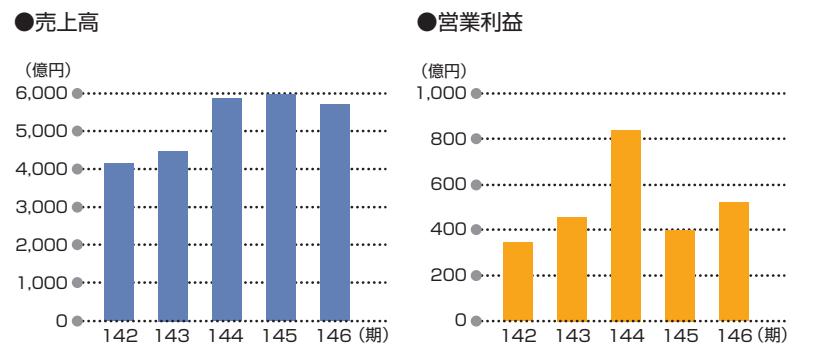
液晶露光装置分野では、第10世代の大型液晶基板に対応した露光装置「FX-101S」や、携帯電話・車載機器用途の高精細中小型液晶ディスプレイの製造に最適な装置の拡販に努めたほか、急激な拡大が期待される中国市場への参入を果たしました。

また、事業全体を通じ、工期短縮やプラットフォーム共通化によ

るコスト競争力の強化に継続して取り組んだほか、国内生産子会社の再編・統合をはじめとした固定費削減策を実施し、また、棚卸資産の適正化を図るなど、事業体質・収益体質の強化に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は1,501億円、前期比31.7%の減少となり、営業損失は585億57百万円(前期は80億41百万円の営業利益)となりました。

映像事業



当事業関連市況のうち、デジタルカメラ市場は下半期に入り、前年同期並に留まっていた一眼レフカメラが拡大基調に転じ、また、縮小傾向にあったコンパクトカメラも回復基調に転じてきました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラは、ISO 12800の高感度を実現したフラッグシップ機「D3S」のほか、「D3000」、「D5000」などの普及機の新製品が好調に推移したことにより、順調に販売台数を伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、「COOLPIX S220」を中心に販売台数を伸ばしたことに加え、世界初の超小型プロジェクター内蔵の「COOLPIX S1000pj」を昨年10月に発売するなど、映像の新しい楽しみ方を提案する製品も市場に投入しました。

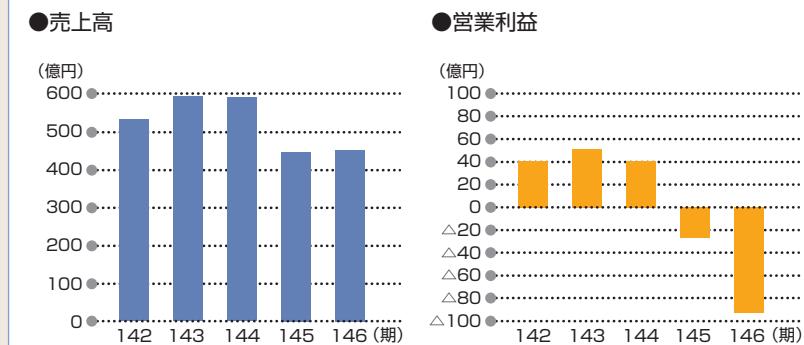
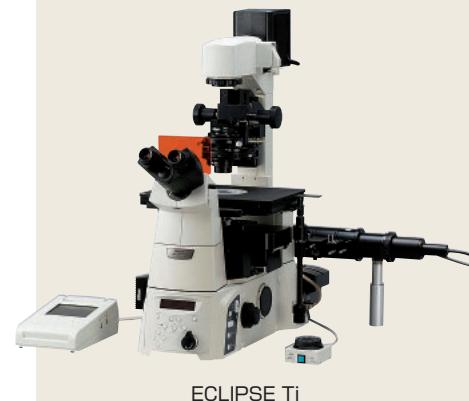
交換レンズは、カメラとのセット販売レンズと高価格帯レンズともに順調に推移しました。また、昨年8月には一眼レフカメラ用

ニッコール「NIKKOR」レンズの累計生産本数5,000万本を達成しました。

さらに、昨年9月にメキシコにおいて販売子会社「Nikon Mexico S.A. de C.V.」の営業を開始するなど、将来の成長が期待できる新しいマーケットの開拓に注力したほか、本年1月にはマレーシアの精密部品製造企業「Notion VTec Berhad」へ資本参加するなど、海外生産や外貨建て部品調達の拡大も進め、一層の円高にも耐えうる生産体制の構築を推進しました。また、前期に引き続き、ものづくり力を強化し、さらなるコスト削減、資産効率の向上に努めました。

これらの結果、売上高は5,694億64百万円、前期比4.5%の減少となり、営業利益は521億16百万円、前期比30.2%の増加となりました。

インストルメンツ事業



当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連はライブセルを扱う領域を中心として堅調に推移しましたが、産業機器関連は設備投資抑制の影響を大きく受け、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」をはじめとするライブセル領域向けのシステム商品を中心に拡販に努め、売上高は前期を上回りました。

一方、産業機器事業では、既存商品に加え、CNC画像測定システムの新製品などを発売し拡販に努めましたが、関連市場の設備投資抑制により、売上げは大幅に減少しました。

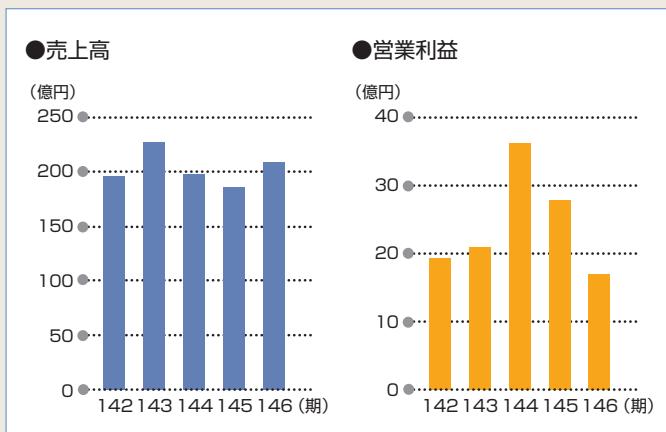
また、事業領域及び収益基盤の拡大を目指し、非接触三次元測定機に関して独自の技術を有し、当社製品群とのシナジー効果が見込めるベルギーの精密測定機メーカー「Metris NV(現Nikon Metrology NV)」を公開買付けにより昨年10月に完全子会社化しました。

この結果、売上高は450億51百万円、前期比0.9%の増加となりましたが、「Nikon Metrology NV」を連結対象に加えたことによる一時的費用の発生も影響し、営業損失は93億30百万円(前期は27億23百万円の営業損失)となりました。

その他の事業



トラペライトVI 12×25CF



カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連製品の売上げは増加しましたが、光学部品等は市況悪化などの影響により売上げが減少しました。ガラス事業は、液晶フォトマスク基板の販売が順調に推移し、売上げを伸ばしました。望遠鏡事業は、海外において個人消費低迷の影響を大きく受け、売上げは減少しました。

この結果、これら事業の売上高は208億81百万円、前期比11.7%の増加となり、営業利益は16億85百万円、前期比41.4%の減少となりました。

事業	主要製品	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
精機事業	半導体露光装置 液晶露光装置	150,100	19.1	△31.7
映像事業	デジタル一眼レフカメラ コンパクトデジタルカメラ 交換レンズ フィルムカメラ フィルムスキャナ	569,464	72.5	△4.5
インストルメンツ事業	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査装置	45,051	5.7	0.9
その他の事業	特注機器 液晶フォトマスク基板 望遠鏡	20,881	2.7	11.7
計		785,498	100.0	△10.7

映像関連製品が各賞を受賞

ニコン製品が、欧州を代表する写真・映像関連の賞「TIPA アワード 2010」と、世界最大級のデザイン賞「レッドドット・デザイン賞」の各賞を受賞しました。

報道写真などの撮影に理想的なカメラとして「D3S」が「TIPA ベスト プロフェッショナル デジタル一眼レフカメラ 2010」を受賞。また7枚のEDレンズなど多くの独自技術を搭載した望遠ズームレンズ「AF-S NIKKOR 70-200mm f/2.8G ED VR II」も「TIPA ベスト プロフェッショナル レンズ 2010」の栄誉に輝きました。さらにデザインの革新性、機能性など9つの基準から審査され、優れたデザインに贈られる「レッドドット・デザイン賞 プロダクトデザイン2010」を「COOLPIX S1000pj」と「D5000」が受賞しています。



NASAよりデジタル一眼レフカメラ、交換レンズを受注

ニコンは米国航空宇宙局(NASA)から国際宇宙ステーション内の撮影機材として、デジタル一眼レフカメラ「D3S」11台、一眼レフカメラ用交換レンズ「AF-S NIKKOR 14-24mm f2.8G ED」7本を受注しました。ニコンFXフォーマットのフラッグシップモデル「D3S」は特別な改良を加えることなく市販製品と同じものが採用となり、その信頼性の高さが実証されたともいえます。ニコン製品は宇宙環境以外でも南極観測の公式機材にも採用されており、耐久性と信頼性、技術力で観測や研究に貢献しています。



インターネットコンテンツでニコンブランドをアピール

ニコンはブランド認知およびブランド価値向上を目的にインターネット上でさまざまなコンテンツを展開しています。任天堂・Wiiの動画配信サービス「Wiiの間」や世界最大級の動画投稿サイト「YouTube」を利用し、ニコンの技術や科学の楽しさを紹介する動画コンテンツを配信。また5月10日から6月11日までは「Twitter」を使って科学を気軽に語り合える「Science Cafe by Nikon」を展開しました。いずれも、カメラだけでなく宇宙や半導体、バイオサイエンス関連など幅広い分野で活躍するニコンをアピールするものです。



※記載されている会社名および製品名、サービス名は、各社の商標または登録商標です。

コンパクトデジタルカメラ

COOLPIX S6000

広角28mm*1相当からの光学7倍ズームを搭載しながら、世界最薄ボディ*2を実現した「COOLPIX S6000」。有効画素数14.2メガピクセルに加え、失敗しやすい暗い場所でもブレやノイズを低減してキレイに撮れる「夜撮りキレイテクノロジー」を搭載した高性能モデルです。また、起動・撮影時の高速レスポンスやHD動画撮影対応など、カメラとしての基本性能も充実しています。

*1 35mm判換算の撮影画角
*2 広角側焦点距離が30mm(35mm判換算)以下の光学7倍ズームレンズ搭載コンパクトデジタルカメラにおいて(平成22年2月23日現在、当社調べ)



フラッシュレッド

ノーブルブラック

シャンパンシルバー

ソフトブラウン

超解像顕微鏡

「N-SIM」「N-STORM」

超解像顕微鏡「N-SIM」「N-STORM」は、従来の光学顕微鏡の限界を大きく上回る分解能を実現し、生きた細胞の微細構造や分子レベルでの観察を可能にしました。「N-SIM」はカリフォルニア大学サンフランシスコ校との共同研究で実現した構造化照明法に、ニコンの高度な光学技術を組み合わせ、空間分解能を従来の光学顕微鏡の約2倍まで向上させました。STORM法を採用した「N-STORM」はニコンの研究用倒立顕微鏡Ti-Eとの組み合わせで従来の約10倍という超解像度を実現。また2次元の高分解蛍光画像と同一標本で3次元蛍光画像が取得できます。



従来の光学顕微鏡での蛍光観察



「N-SIM」での観察

双眼鏡

「EDG」シリーズ

「EDGシリーズ」は、野鳥や天体などの自然観察愛好家向けに開発された最高級双眼鏡です。ニコン双眼鏡で初めて対物レンズにED(特殊低分散)ガラスを採用。驚くほど色にじみが少なく、対象物の輪郭をはっきりととらえることができます。また、フィールドフラットナーレンズが視野全域にわたるシャープかつクリアな像を、高反射誘電体多層膜ミラーが忠実な色再現とすぐれたコントラストを実現しています。



「EDG 10×42」

会社概要

(平成22年3月31日現在)

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
電話 (03) 3214-5311
※当社は平成22年5月4日付で本店を東京都千代田区有楽町1-12-1に移転しております。
設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
資本金 654億75百万円
従業員数 単体 6,554名/連結26,125名

役員及び執行役員

(平成22年6月29日現在)

1. 取締役及び監査役

取締役会長 刈谷 道郎
取締役社長 木村 眞琴
取締役 寺東 一郎 諏訪 恭一 牛田 一雄 河合 芳道
熊澤 政美 正井 俊之 岡本 恭幸 橋爪 規夫
松尾 憲治 樋口 公啓
常勤監査役 梶原 守 長井 良幸
監査役 中野 豊士 可児 晋 上條 政俊

2. 執行役員

社長執行役員 木村 眞琴
副社長執行役員 寺東 一郎
専務執行役員 諏訪 恭一 牛田 一雄
常務執行役員 河合 芳道 熊澤 政美 正井 俊之 岡本 恭幸
橋爪 規夫
執行役員 森下 耕二 馬立 稔和 川端 邦雄 小坂 庸雄
風見 一之 金澤 健一 大木 裕史 本田 隆晴
今 嘉嘉 御給 伸好 浜田 智秀 中島 正夫
下田 治

事業所

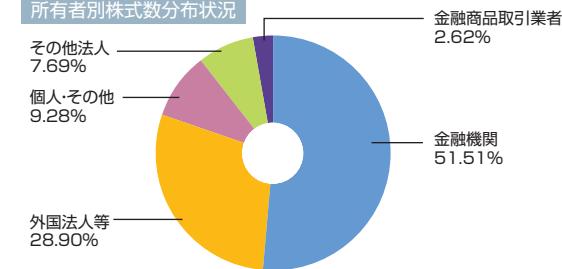
本社 〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9
水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況

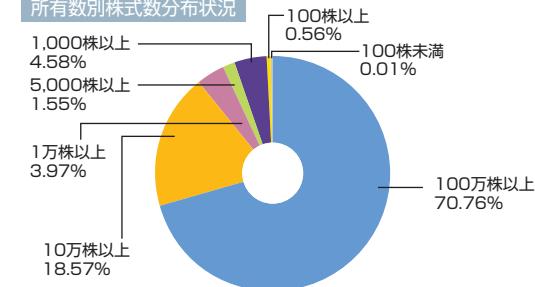
(平成22年3月31日現在) (比率は小数点以下第3位を四捨五入)

■発行済株式総数 400,878,921株 ■株主数 22,905名

所有者別株式数分布状況



所有数別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,039	9.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,382	6.66
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,142	3.06
ジェービーモルガンチェースバンク380055	11,627	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,998	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	9,731	2.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
日本生命保険相互会社	7,893	1.99
株式会社常陽銀行	6,801	1.72

(注)持株比率は自己株式数(4,458,536株)を控除して計算しております。

本年度报告書は、注記のない限り、次により記載しております。
1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 平成22年 3月31日現在	前期 平成21年 3月31日現在
流動資産	484,624	518,935
固定資産	256,007	230,869
資産の部		
有形固定資産	125,045	126,072
無形固定資産	42,803	25,379
投資その他の資産	88,159	79,417
資産合計	740,632	749,805
流動負債	299,827	289,335
固定負債	68,735	81,382
負債の部		
負債合計	368,562	370,718
株主資本	381,202	397,576
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	248,368	264,827
自己株式	△13,353	△13,439
純資産の部		
評価・換算差額等	△9,459	△18,722
その他有価証券評価差額金	6,060	△2,429
繰延ヘッジ損益	△30	△915
為替換算調整勘定	△15,489	△15,377
新株予約権	326	233
純資産合計	372,069	379,086
負債純資産合計	740,632	749,805

連結貸借対照表のPOINT

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,846億24百万円(前連結会計年度末は5,189億35百万円)となり、343億11百万円減少しました。これは現金及び預金が増加したものの、たな卸資産が減少したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,560億7百万円(前連結会計年度末は2,308億69百万円)となり、251億38百万円増加しました。これはのれん並びに投資有価証券が増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,998億27百万円(前連結会計年度末は2,893億35百万円)となり、104億91百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金、並びに未払費用が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、687億35百万円(前連結会計年度末は813億82百万円)となり、126億47百万円減少しました。これは一年以内に償還期日が到来する社債の流動負債への組替えにより社債残高が減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,720億69百万円(前連結会計年度末は3,790億86百万円)となり、70億17百万円減少しました。これは、主に、当期純損失126億15百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	785,498	879,719
売上原価	552,408	561,642
売上総利益	233,090	318,076
販売費及び一般管理費	246,944	269,891
営業利益又は営業損失(△)	△13,854	48,184
営業外収益	6,393	7,972
営業外費用	7,873	8,467
経常利益又は経常損失(△)	△15,334	47,689
特別利益	180	69
特別損失	2,517	8,579
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,671	39,180
法人税、住民税及び事業税	8,293	12,668
法人税等調整額	△13,350	△1,544
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,615	28,055

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	前期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,497	10,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,107	△44,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,476	5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△4,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,863	△33,151
現金及び現金同等物の期首残高	79,806	112,957
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	104,669	79,806

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失176億71百万円を計上したものの、減価償却費351億70百万円、棚卸資産の減少573億90百万円等により1,034億97百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出336億35百万円、公開買い付けによりNikon Metrology NVを買収したことに伴う子会社株式の取得による支出94億28百万円、並びに収用要請に伴う固定資産の譲渡対価及び補償金の収入82億12百万円等により、471億7百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入198億94百万円、社債の償還による支出100億円、コマーシャルペーパーの減少200億円及び長期借入金の返済による支出101億99百万円等により、314億76百万円の支出となりました。

株主メモ

■ 事業年度	4月1日～翌年3月31日	■ 公告の方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.nikon.co.jp/ir/index.htm
■ 期末配当金 受領株主確定日	3月31日	■ 単元株式の数	100株 (注)当社は、平成21年5月22日開催の取締役会において、単元株式数を平成21年10月1日付にて100株に変更する旨の決議を行っており、同日付にて、東京証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更されております。
■ 中間配当金 受領株主確定日	9月30日		
■ 定時株主総会	毎年6月		
■ 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
■ 同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)		

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	上記「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
◎上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

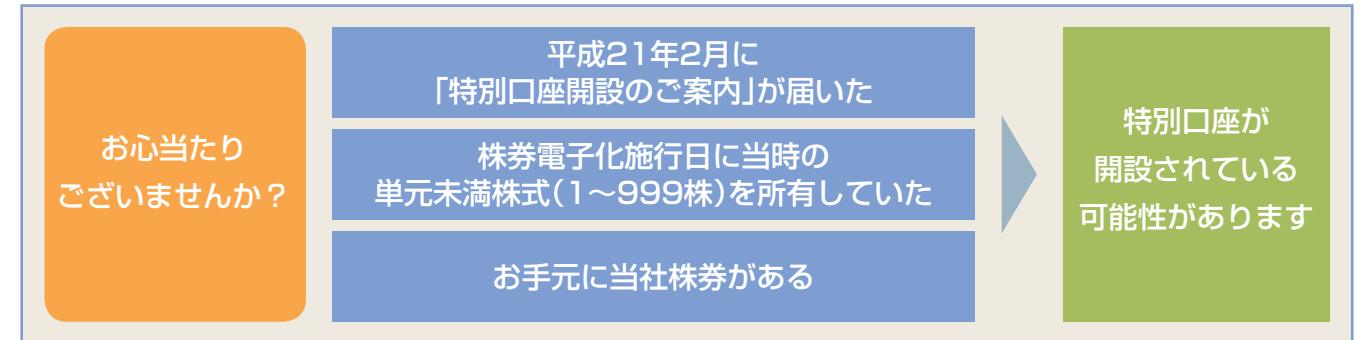
■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式の買取(買増)請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定(※)	特別口座の 口座管理機関	上記「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。 【手続き書類のご請求方法】 音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/ 三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
◎郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

特別口座に記録されている株主の皆様へ

平成21年1月5日に株券電子化制度が施行されたことに伴い、施行日までに証券会社等を通じて証券保管振替機構(ほふり)に預託されなかった株式については、法令に基づき、当社が開設している特別口座に記録されています。特別口座はあくまでも便宜的なものであり、証券市場での売買を行うことができないなどの制約があります。ご所有の株式が特別口座に記録されている株主様におかれましては、お早めに証券会社等の一般口座にお振替いただきますようお願い申し上げます。お振替に際しては、証券会社等に株主様ご本人名義の一般口座を開設いただいた上、三菱UFJ信託銀行又は証券会社等に対し、所定の「口座振替申請書」をご提出いただくこととなります。



ご所有の株式が特別口座に記録されているか否かご不明な株主様は、前ページ「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。

■単元未満株式の買取請求・買増請求

特別口座に記録されていても、当社に対し単元未満株式(1~99株)の買取請求又は買増請求を行うことができます。

詳細は、前ページ「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。なお、一般口座の開設に関しましては各証券会社等にお問合せください。



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
www.nikon.co.jp

